

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,256,515	8,592,014	実質収支比率	2.9	2.8			
市町村名	湯河原町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	202,887	193,716	経常収支比率	97.7	92.4	(107.3)	(102.9)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,659	35,774	標準財政規模	5,635,472	5,682,281			
					近畿	×	実質収支	161,228	157,942	財政力指数	0.74	0.76			
					中部	×	単年度収支	3,286	99,560	公債費負担比率	15.0	14.5			
人口	22年国調(人)	26,848	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	50,423	228,131	健全化判断比率					
	17年国調(人)	27,430			山振	×	繰上償還金	-	218	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-2.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	126,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	26,952	第1次	415	445	指数表選定	○	実質単年度収支	-72,291	127,909	将来負担比率	8.4	9.1		
	23.03.31(人)	27,195		第2次	2,122	2,542	基準財政収入額	3,070,496	3,064,294	基準財政需要額	4,221,395	4,181,687	資金不足比率(※4)	80.4	91.1
	増減率(%)	-0.9			17.4	18.8	標準税収入額等	3,975,131	3,963,907	経常経費充当一般財源等	5,572,033	5,432,851	歳入一般財源等	6,574,689	6,798,648
面積(km <sup>2</sup> )	40.99		第3次	9,626	10,490	地方債現在高	6,860,786	7,094,377	うち公的資金	5,096,134	5,119,927	債務負担行為額(支出予定額)	1,325,805	1,406,240	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	655			79.1	77.6	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	299,740	375,317	
世帯数(世帯)	11,002			ラスパイレシ指数(※6)	106.2	(98.1)	減債基金	2,422	2,421	其他特定目的基金	239,191	144,331			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	5,920	一般職員	282	901,554	3,197								
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	76	240,160	3,160								
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	23	68,540	2,980								
	議会議長	1	4,200	教育公務員	3	7,758	2,586								
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	12	3,200	合計	285	909,312	3,191								

  

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	湯河原町真鶴町衛生組合	(15)	湯河原町土地開発公社	○
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	温泉事業会計			(11)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(16)	(有)コミュニティサービス	
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益財団法人かながわ海岸美化財団	
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
								(14)	町村情報システム共同事業組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレシ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。